

記載例

別添様式1

平成27年 月 日

「愛知産ジビエ利活用促進人材育成事業」 企画提案書

愛知県知事 大村 秀章 殿

住 所  
事 業 者 名  
代表者職氏名 印

「愛知産ジビエ利活用促進人材育成事業」の業務を受託したいので、次のとおり企画提案書を提出します。

なお、提案にあたり下記事項について誓約します。

記

<誓約事項>

- 1 提案者は募集要項に定める応募資格を満たしていること。
- 2 募集要項に記載された内容を全て承知の上で提案するものであること。

<連絡先>

所属（部署名）	
担当者役職名	
担当者氏名	
電 話	
F A X	
E - m a i l	

## 1 提案者の概要

事業者名	
代表者職氏名	
所在地	
設立年月日	
資本金	
従業員数	人（うち常時 人、臨時 人）
現在の事業内容	
委託事業に関連する過去の実績等	<p>多数の場合は、直近の3事業について記載してください。</p> <p>(例) □□□□□□事業（委託先、◇年度、委託金額）</p>

※ 平成26年度に「緊急雇用創出事業基金」を活用して実施する事業を受託または応募している場合は、以下に事業名と発注先の都道府県（または市町村）名を記載してください。

(例) ○○○○○○事業（△△県）

## 2 事業実施体制

(1) 本事業に従事する予定の全労働者の数、( ) 内は新規雇用者失業者数

全労働者の数人 ( 人)

※全労働者数は既雇用者+新規雇用失業者数を記載してください。

(2) 事業に従事する予定の既雇用者について

項目	記入欄
職氏名	
経歴	
資格等	

※事業に従事する予定既雇用者ごとに記載してください。

※2(1)の人数と合わせてください。

※欄が不足する場合は追加してください。

(3) 事業に従事する新規雇用失業者について

ア 募集方法

※公共職業安定所への求人申込み、文書による募集、直接募集等の区別毎に記載してください。

イ 新規に雇用・就業する予定者が失業者であるか否かの確認方法

※確認方法について記載してください。

ウ 就業条件

※就業時間、休日等の就業条件を記載してください。

### 3 事業実施方法

#### (1) O F F - J T の実施方法

※実施予定時期、実施体制、実施内容等を具体的に記載してください。

##### ア 折衝・交渉能力研修

※必須の研修ですので必ず記載してください。

##### イ 企画立案能力研修

※必須の研修ですので必ず記載してください。

##### ウ 調整・合意形成能力研修

※必須の研修ですので必ず記載してください。

##### エ 情報発信能力研修

※必須の研修ですので必ず記載してください。

##### オ その他能力研修

※ア～エ以外に必要と考える研修がある場合は記載してください。

#### (2) O J T の実施方法

##### ア 販路開拓業務

※実施体制、実施内容、実施方法等を具体的に記載してください。

##### (ア) ジビエ・グルメ・グランプリ

##### (イ) その他

※(ア)以外に必要と考える取組がある場合は記載してください。

※取組が複数ある場合は、項目立てしてください。

##### イ 消費拡大PR業務

※実施体制、実施内容、実施方法等を具体的に記載してください。

##### (ア) ふるさと全国県人会まつり

##### (イ) ふるさと全国県人会まつりに出展できない場合

##### (ウ) その他

※(ア)と(イ)以外に必要と考える取組がある場合は記載してください。

※取組が複数ある場合は、項目立てしてください。

##### ウ 情報発信業務

※実施体制、実施内容、実施方法等を具体的に記載してください。

##### エ その他業務

※ア～ウ以外に必要と考える業務がある場合は、実施体制、実施内容、実施方法等を具体的に記載してください。

※業務が複数ある場合は、項目立てしてください。

#### (3) 就業支援の方法

※実施内容、実施方法等を具体的に記載してください。

#### 4 事業費の積算

##### (1) 事業積算金額

金 円 (消費税及び地方消費税を含む)

##### (2) 積算内訳

###### 【記載例】

※事業委託仕様書に基づき、記載してください。

※3に合わせて記載してください。

※別紙でも可。別紙の場合は、その旨を記載してください。

※欄が不足する場合は追加してください。

(単位：円)

		見積額	積算内訳	
人 件 費	既 雇 用	給 与	対象となるのは、本事業に専従した日のみです。 消費税課税事業者の場合は消費税分を減額して記載してください。	
		通勤手当 ←		
		法定福利厚生費		
		小計		
	新 規 雇 用	給 与	消費税課税事業者の場合は消費税分を減額して記載してください。	
		通勤手当 ←		
		法定福利厚生費		
		小計		
	消費税及び地方消費税			
	計			
O F F   J T	折衝・交渉能力研修			
	企画立案能力研修			
	調整・合意形成能力研修			
	情報発信能力研修			
	〇〇〇研修			
	小計			
O J T	販路開拓業務費			
	ジビエ・グルメ・グラ ンプリ			
	△△△			
	消費拡大PR業務		ふるさと全国県人会まつりへ出展する前提 (例：ブース代 100,000 円) で積算してください。	
	ふるさと全国県人会 まつり ←			
	△△△			
情報発信業務				
〇〇〇業務				

	小計		
	旅費		
	賃借料		
	通信運搬費		
	消耗品費		
	印刷製本費		
	事務雑費（間接費）		
	消費税及び地方消費税		
	計		
	合計		

5 その他

※受託事業の一部を再委託する場合、その事業内容、理由、事業費などを具体的に記載してください。

6 添付資料

※定款又は寄付行為、会社の概要がわかる資料、決算報告書（直近2ヵ年）、諸規定（委託費対象経費の積算基礎となるもの）。